

# 日本経済ウォッチ

## < 2004年6月号 >

### 【目次】

. 今月の図表	p.1
~ 父親の学校参加が支えるビデオカメラ需要 ~	
. 景気概況	p.2
~ 個人消費はなぜ好調か ~	
. 今月のトピックス	
~ 2004、2005 年度経済見通しのポイント ~	
1. 見通しの概要	p.3
2. 外需の好調は維持されるか	p.4~5
3. 設備投資の増加基調は続くか	p.6~8
4. マインド先行で堅調な個人消費の持続性	p.9~10
5. デフレは解消されるか	p.11
6. 『2004 年度改訂経済見通し』 予測の概要	p.12~13



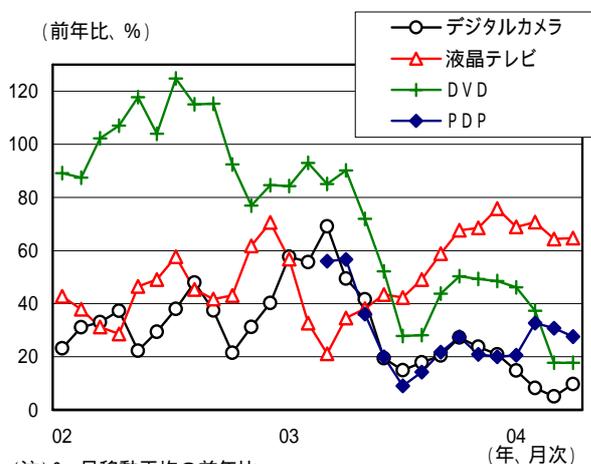
## ・今月の図表【父親の学校参加が支えるビデオカメラ需要】

景気回復を支えている要因の一つに、デジタル家電関連需要の拡大が挙げられる。特に薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラの3種類の家電製品は「新三種の神器」ともいわれ、ここ数年市場が急速に拡大し、関連部品も含めて、製造業の生産や設備投資拡大の牽引役となっている。

これらの製品の国内出荷動向をみたのが、図表1である。薄型テレビについては、液晶テレビが前年比60%超の伸びをみせており、プラズマテレビも30%程度の伸びを維持している。DVDについては、前年比2倍以上のペースで伸びていた一時的勢いはなくなっているものの、20%程度の伸びを維持している。一方でデジタルカメラについては、昨年来二桁台の伸びを維持してきたが今年に入り減速し始め、伸びが一桁台まで落ち込んできている。カメラ付き携帯との競合という要因もあって、デジタルカメラの普及が一服し始めた可能性がある。

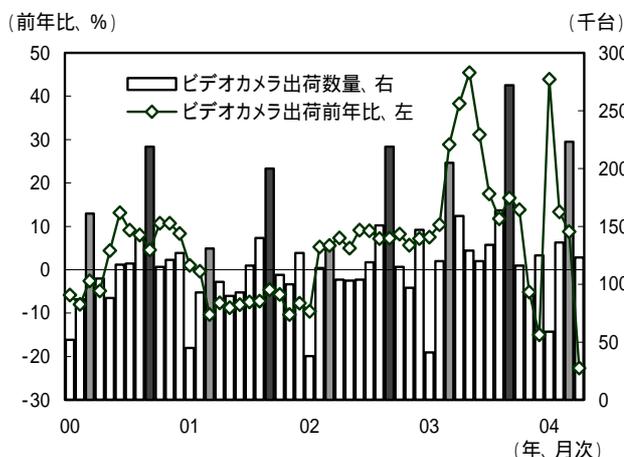
ところで、「新三種の神器」より早く普及していた動画撮影用のビデオカメラの販売はどうだろうか。ビデオカメラの国内出荷動向(9割以上デジタル)をみると、直近4月は4ヶ月ぶりに前年割れとなったものの、出荷量の多い3、9月は2002年以降前年比プラスが続いており、2003年度全体でも前年比+13.4%と堅調に推移した(図表2)。製品の種類が、本格的な撮影が可能な高機能のものから、小型化や使いやすさを追求したものでまで豊富になってきていることが販売を支えていると考えられる。ビデオカメラは3月と9月の出荷量が多いが、これはそれぞれ卒園式・入学式シーズンと運動会シーズンに当たるからである。最近是我が子の活躍を記録に残そうと、ビデオカメラを持って運動会に来る親が増えて、父兄席は大撮影会の様相をみせているようである。また、ここ数年は卒園式や入学式への、撮影係としての父親出席率が高まっているようである。3月と9月にビデオカメラが売れるという日本の市場特性は、これからも続きそうである。

図表1 デジタル家電国内出荷



(注) 3ヶ月移動平均の前年比。  
(資料) 電子情報技術産業協会、カメラ映像機器工業会

図表2 ビデオカメラ国内出荷



(注) 棒グラフのうすいグレーは3月、濃いグレーは9月の出荷数量。  
(資料) 電子情報技術産業協会

## ・景気概況 ～個人消費はなぜ好調か～

1. 高い成長を記録した1～3月期のGDPの発表を受けて、民間シンクタンクの経済見通しが発表された。それによると、2004年度の経済成長率見通しは2%台後半から4%強まで分かれており、平均では3%強の成長が見込まれている。これまでのところ、輸出からはじまって設備投資、さらに個人消費へと回復の動きが広がり、景気回復が着実なものになってきたと言える。見通しにおける需要項目別の伸びとGDP成長率との関係を見ると、個人消費の伸びを高く予想しているシンクタンクほど、成長率見通しも高くなっているようである。つまり、昨年後半から加速している個人消費の回復が今後どの程度の勢いで続くのかという事が、今年度の成長率を左右するポイントということになる。
2. 4月の勤労者世帯の実質家計消費支出は前年同月比+7.2%（前期比+9.3%）と非常に高い伸びとなった。自動車購入が前年より5割も増えるなど実態と乖離した品目もあるが、全体として個人消費は回復を続けていると言える。一方、所得環境は厳しい。生産の拡大を背景に所定外給与が拡大しており、4月の一人あたり現金給与総額は10ヶ月ぶりに前年比増加した。しかし、所定内給与の減少が続いており、賃金動向はまだ厳しいと見るべきであろう。所得環境が目だって改善しないのに消費が増えているのはなぜか。たしかに、雇用・所得環境が最悪期を脱し、株価の上昇もあって消費者マインドが向上していることは、消費にとってプラス材料である。また、魅力的なデジタル家電の出現も消費を喚起する。しかしそれにしても、所得の裏付がないのにつまみ消費が増えるのか。
3. 実は、所得の裏付が無いわけではない。賃金は上がらないが、就業者数は増えている。特に、パート雇用者の増加が著しい。勤労者世帯における妻の有業率は昨年後半から上昇している。つまり、一人あたり賃金が伸びないのならば、働き手を増やそうという動きが家計サイドで強まっている。そうした努力に支えられて、消費支出は増加しているようである。一方、企業サイドとしては、景気が回復して労働力は必要だが、固定的な人件費の増加につながる正社員雇用の拡大は避けたいところである。なるべくならば、残業とパート採用の増加で対応したいというのが企業サイドの懐事情であろう。こうした、家計と企業のそれぞれの事情が合致して、パート雇用が増加し、個人消費も拡大している。ただ、パート労働者の所得は景気変動の影響を受けやすく、消費の変動が大きくなる可能性がある。昨年後半からの個人消費の高い伸びがいつまで続くか注意が必要であろう。
4. こうしてみると、個人消費主導の景気回復は難しそうである。景気の先行きを見る上でポイントになるのは、個人消費の下支えが続く中で、企業部門の回復がいつまで続くかということであろう。4月の鉱工業生産は前月比+3.3%と輸送機械、電気機械を中心に2ヶ月連続で増加し、4～6月期も前期比高い伸びを実現しそうである。企業収益の改善も続いており、企業部門の景気回復の動きはまだ続いている。

## ・今月のトピックス

### 1. 見通しの概要

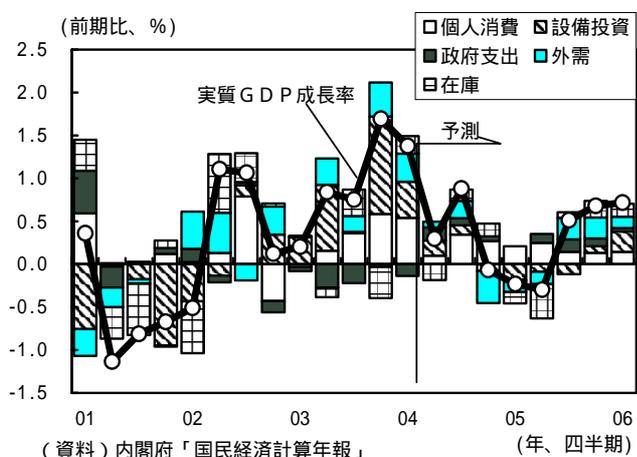
2004年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.4%（年率+5.6%）となり、8四半期連続でプラス成長を達成した。2003年度では前年比+3.2%となり、ITブーム時の2000年度の同+3.0%を上回り、96年度の+3.6%以来の高さとなった。名目成長率も同+0.7%と3年ぶりにプラスに転じた。

このように足元までの日本経済は、世界景気の拡大を背景とした輸出の増加、企業収益の改善を受けた設備投資の回復、さらに最近では個人消費の堅調推移を受けて順調な拡大を続けている。2003年度のGDPデフレーターは前年比-2.4%と6年連続でマイナスとなっており、依然デフレから抜け出せていないが、国内企業物価が前年比プラスに転じ、消費者物価指数の前年比マイナス幅が縮小するなど、物価下落の動きにも一服感が出ている。

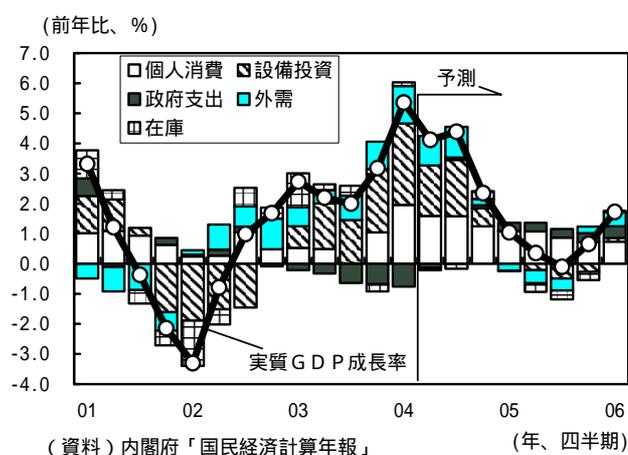
しかし、本当にこのまま景気拡大が続くのであろうか。当社は5月21日に『2004年度改訂経済見通し』を発表したが（12～13頁の予測の概要を参照）、当社の見通しでは2004年度後半から海外景気の減速を受けて調整局面に入ると予測している（図表1、2）。2004年度の実質GDP成長率は前年比2.9%と引き続き高い水準となるが、このうち成長率のゲタが2.0%ある。もっとも、調整は短期間かつ小幅な調整にとどまり、2005年度中ごろには景気は再び拡大基調に戻る。ただし、実質GDP成長率は前年比0.7%と低くなる。

以下では、今回の経済見通しのポイントである、世界景気の回復と輸出の増加、企業収益の回復と設備投資の拡大、個人部門への回復の広がり、デフレ終了の可能性の4点についてみていくことにする。

図表1. 実質GDP成長率（前期比）



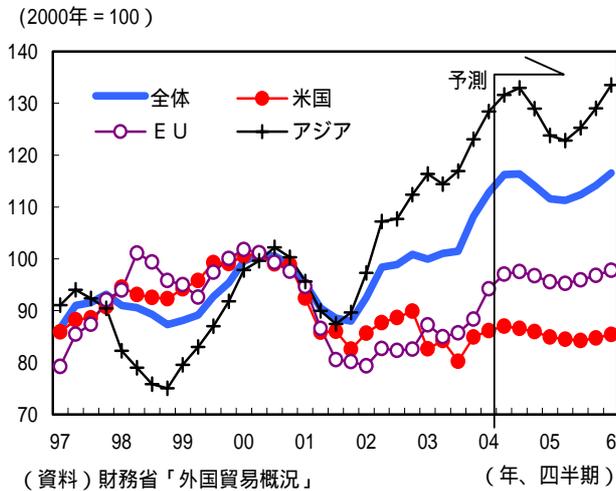
図表2. 実質GDP成長率（前年比）



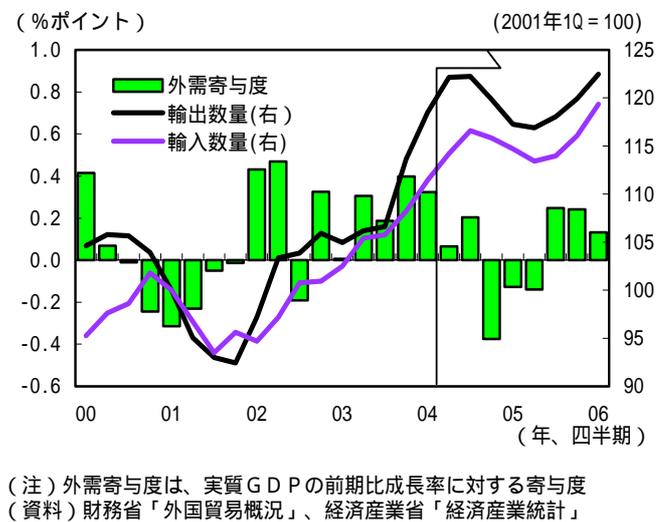
## 2. 外需の好調は維持されるか

足元までの輸出はアジア地域を中心に堅調に推移しており、景気のけん引役となってきた。輸出数量は2001年の半ばを底に上昇を続けており、2003年度半ば以降、その上昇ペースが高まっている（図表3）。しかし、2004年度半ばから輸出は減少に転じるものと思われる。これは、所得税減税効果の剥落によって米国経済の伸びが鈍化するためである。また、好調なアジア向け輸出も、アジアから米国向けの輸出が落ち込む結果、日本からの輸出も減少が見込まれる。この結果、2004年度前半までは外需寄与度はプラスを維持しそうであるが、それ以降はマイナス寄与に転じよう（図表4）。

図表3. 地域別輸出数量の予測

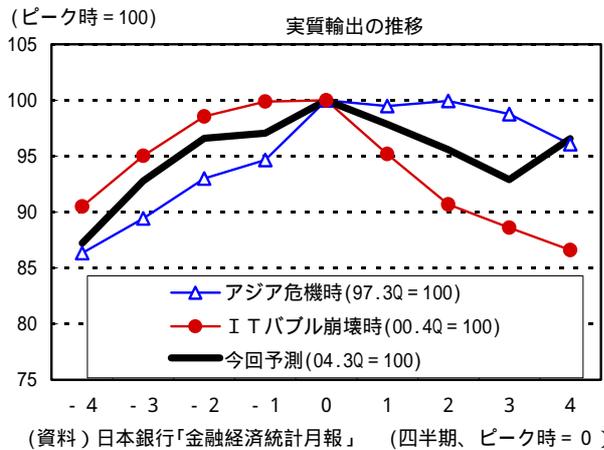


図表4. 外需寄与度の予測

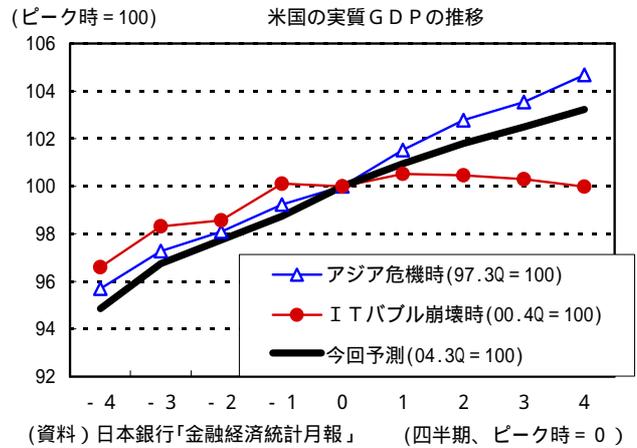


もっとも2004年度後半からの輸出の落ち込みは、アジア通貨危機時と較べると大きいものの、ITバブル崩壊時と較べると軽微にとどまりそうである（図表5）。2005年度半ばには輸出が再び増加に転じ、外需寄与度も再びプラスに転じるであろう。これには2つの理由が考えられる。1つは、米国の経済成長率がアジア通貨危機時ほどの堅調さはないものの、ITバブル崩壊時のように景気後退にまで至ることがないと思われるためである（図表6）。

図表 5. 実質輸出の過去との比較

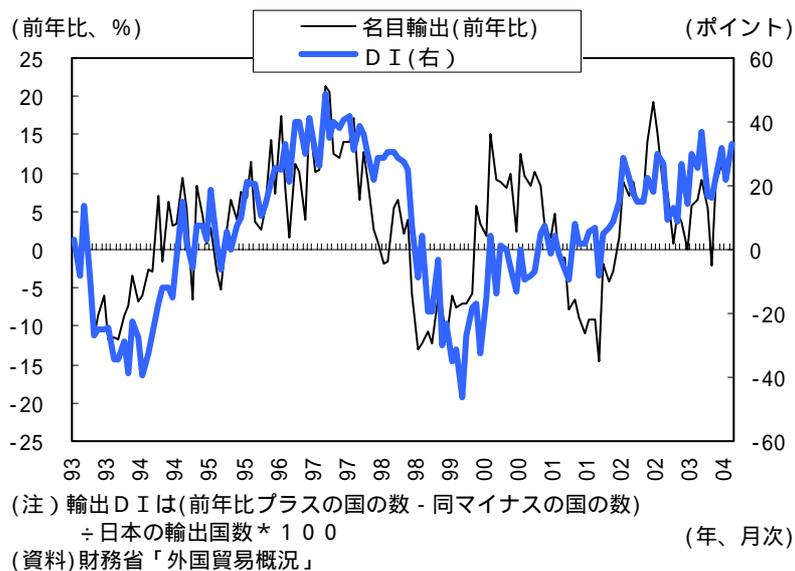


図表 6. 米国実質 GDP 成長率の過去との比較



もう1つの理由は、ITバブル時と比較すると、足元の輸出は国・地域に広がりが見られ、特定地域の経済の落ち込みがすぐさま輸出全体の落ち込みにつながることを避けられそうなためである。図表 7 は日本からの輸出が前年比プラスとなっている国がどのくらいの割合であるかを示した輸出 D I (図表 7 の注を参照) の推移である。2000 年の ITバブル崩壊時は輸出 D I が低く、輸出が特定地域に対して伸びていたことを示している。一方、足元の状況は、米国、欧州、アジア以外の地域に対しても輸出が堅調に伸びており、輸出 D I の水準も高い。このため、米国向け輸出と、米国経済の伸び鈍化の影響を受けるアジア向け輸出が落ち込んだとしても、その他の地域向けの輸出によって下支えされる可能性がある。

図表 7. 輸出 D I と名目輸出の動き

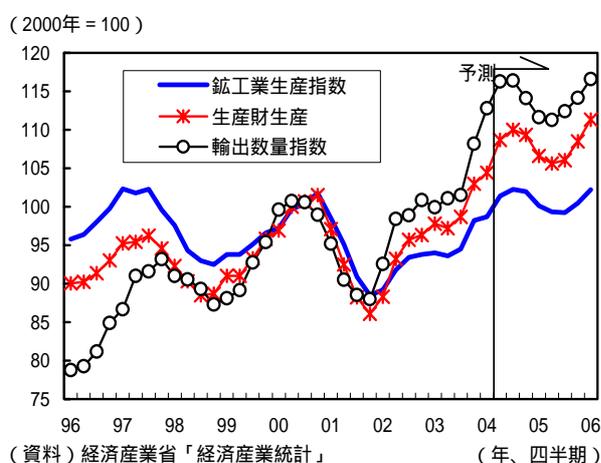


### 3. 設備投資の増加基調は続くか

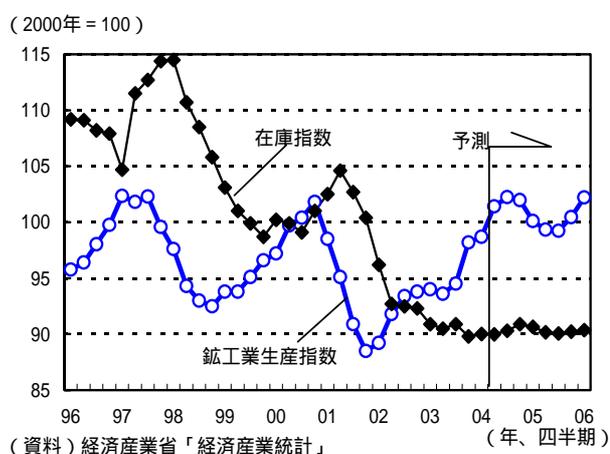
次に企業部門の動向について考えていこう。生産は輸出の拡大に支えられて増加を続けている（図表8）。生産と輸出の連動性は強く、海外景気が減速してくる2004年度後半には生産も減少基調に転じることが予想される。

ただし、生産の落ち込みはそれほど大きくなく、2005年度後半には増加基調に転じよう。海外景気の落ち込みが比較的軽く、調整後は回復に転じてくることに加え、在庫水準が低く、在庫調整のための生産の減少が小幅にとどまるためである（図表9）。

図表8. 鉱工業生産指数と輸出数量の動き



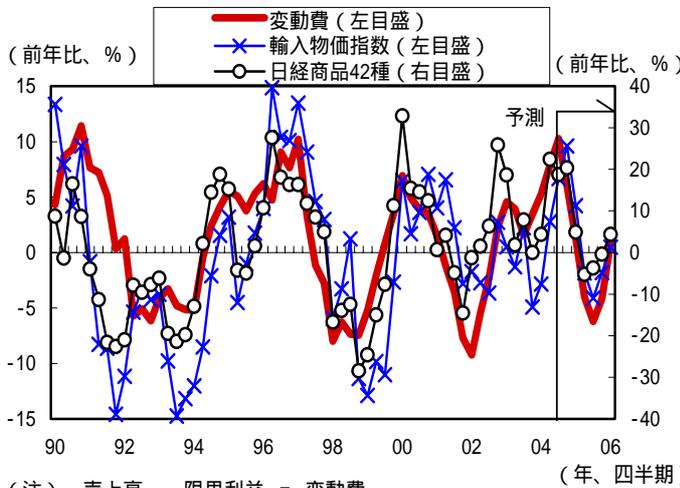
図表9. 鉱工業生産指数と在庫指数の動き



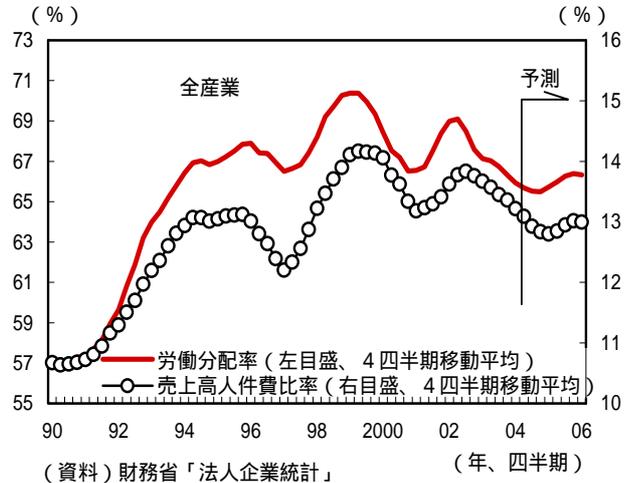
生産活動の落ち込みに加え、原油をはじめとする国際商品市況の上昇が企業のコスト増加をもたらし企業の収益を圧迫する要因になると考えられ、足元では好調な企業収益も徐々に厳しさを増してこよう。図表10は日経商品指数（42種）と輸入物価と製造業の変動費（製造業においてはかなりの部分が原材料費である）の関係を示したものである。商品市況の変動は、ほとんどタイムラグなしで製造業の変動費に影響を及ぼしており、2004年度中は企業収益の圧迫要因として効き続けそうである。

一方、企業は人件費削減を含めたりストラ努力を継続すると考えられる。労働分配率や売上高人件費比率は、一時の水準からは低下したものの依然として高い状態にある（図表11）。人件費の抑制は企業にとっては収益の下支え要因であるが、同時に家計にとっては所得増加を抑える要因となる。こうした所得要因が、個人消費にどう影響してくるかは、次項でみることにする。

図表 10. 製造業の変動費、商品市況、輸入物価の動き 図表 11. 労働分配率と売上高人件費比率の動き



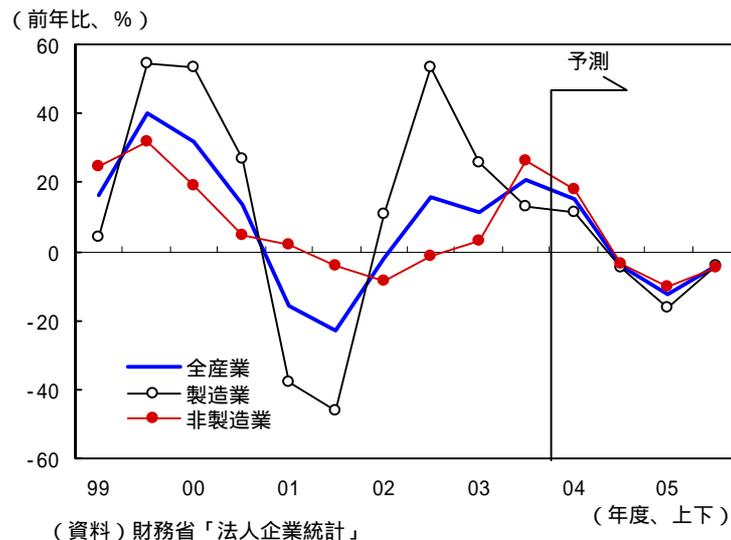
(注) 売上高 - 限界利益 = 変動費  
 (資料) 財務省「法人企業統計」、日本銀行「物価指数月報」  
 日本経済新聞



(資料) 財務省「法人企業統計」

経常利益は、2004 年度半ばまでは製造業、非製造業ともに増加が続くが、2004 年度後半以降、輸出減速による売上高の減少、商品市況の上昇などによるコストの増加から、製造業、非製造業ともに減少に転じる見込みである(図表 12)。もっとも、製造業については、ITバブル崩壊後の減益幅と較べると小幅な落ち込みにとどまるうえ、輸出の増加を背景に、2005 年度後半には持ち直してくると予想される。

図表 12. 経常利益の動き



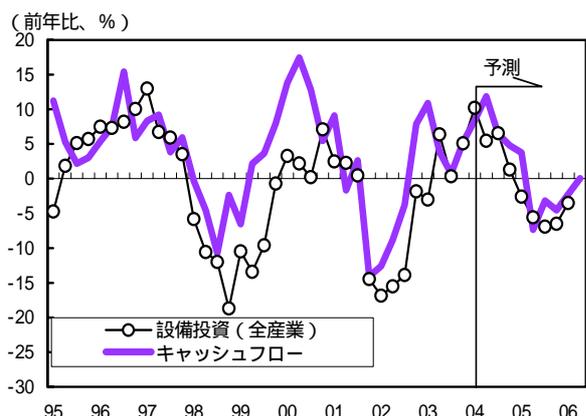
(資料) 財務省「法人企業統計」

設備投資は、キャッシュフローの範囲内での動きが続こう。このため、2004 年度前半までは増加が続くが、企業収益が伸び悩む 2004 年度後半には減少基調に転じると予想する(図表 13)。ただし、2005 年度後半には、企業収益が改善してくることを背景に、設備投資も

持ち直してくる見込みである。

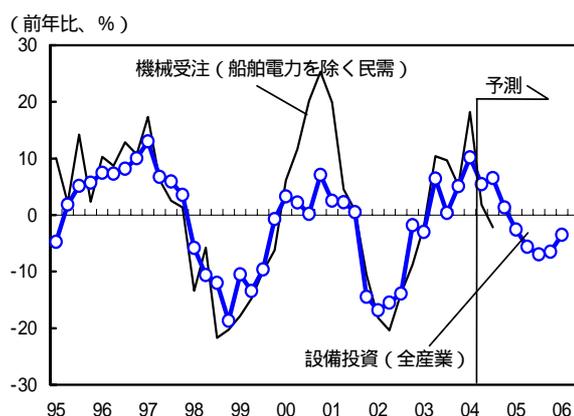
設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2004年1～3月期に前期比 - 5.6%と落ち込んだ後、4～6月期の見通し調査でも同 - 3.2%と減少が見込まれており、設備投資の先行き鈍化の兆しが見られている（図表14）。

図表13. キャッシュフローと設備投資



(注1) キャッシュフローは1四半期先行  
 (注2) キャッシュフロー = 経常利益 × (1 - 法人実効税率) + 減価償却額  
 (資料) 内閣府「国民経済計算年報」、財務省「法人企業統計」

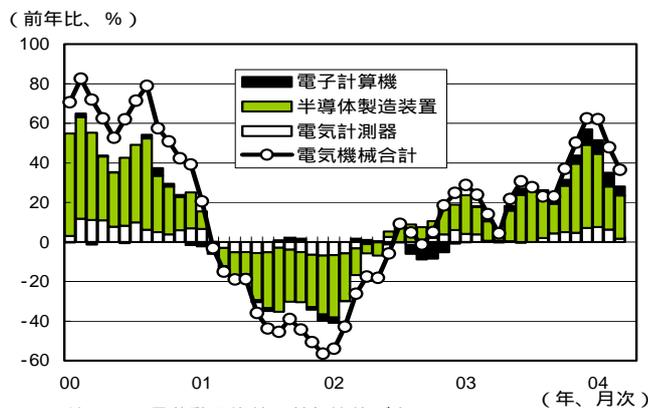
図表14. 設備投資と機械受注の動き



(注1) 機械受注は1四半期先行  
 (注2) 2004年第2四半期の機械受注は見通し  
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、財務省「法人企業統計」

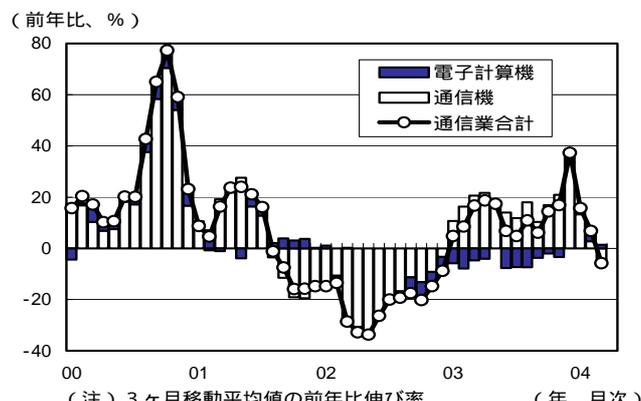
設備投資の先行き鈍化の可能性について、もう少し詳しく検討してみよう。製造業の機械受注のうち、もっとも大きなシェアを占めるのが電気機械からの受注であるが、足元までの動きは半導体製造装置を中心に堅調が続いている（図表15）。ただし、半導体製造装置のような大型機械は、一度導入すればその後何台も追加で導入するものではなく、大型投資が一巡した後は伸びが一服すると思われる。また、非製造業の機械受注でもっとも大きなシェアを占める通信業からの受注は、すでに前年比ではマイナスに落ち込んでおり、受注の動きが一巡した可能性がある（図表16）。

図表15. 電気機械からの機械受注内訳（機械別）



(注) 3ヶ月移動平均値の前年比伸び率  
 (資料) 内閣府「機械受注統計」

図表16. 通信業からの機械受注内訳（機械別）



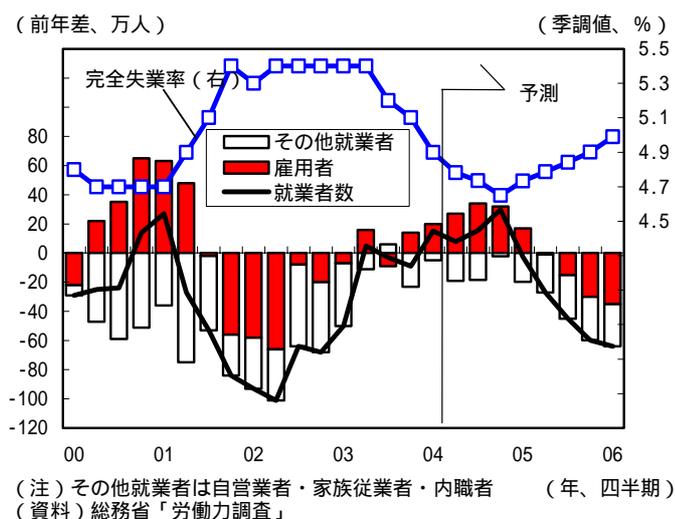
(注) 3ヶ月移動平均値の前年比伸び率  
 (資料) 内閣府「機械受注統計」

#### 4. マインド先行で堅調な個人消費の持続性

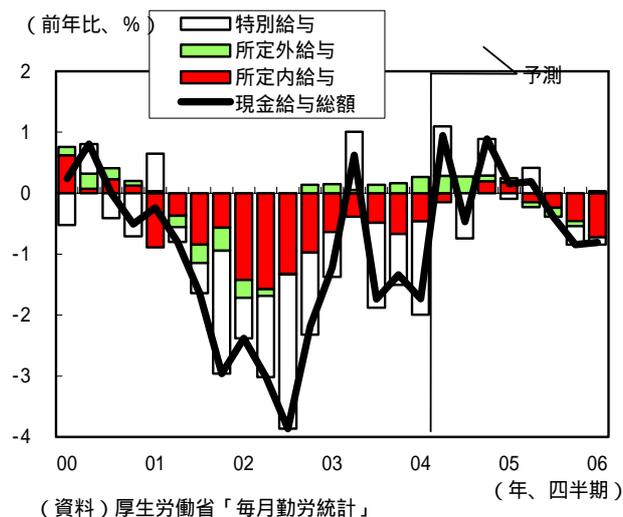
個人消費は堅調である。この背景には、雇用環境が緩やかながらも改善していることがあると考えられる。完全失業率は一時の水準からは低下しており、就業者数も前年比ではプラスに転じている（図表 17）。自営業者などその他就業者は減少傾向が続く見込みであるが、企業業績の改善に伴って、2004 年中は雇用者数が増加を続けるため、就業者数は前年比プラスでの推移が予想され、完全失業率も 4% 台半ばまで低下すると考えられる。しかし、2005 年度に入ると景気減速を背景に雇用者が減少に転じ、完全失業率は再び上昇しよう。

賃金については、足元でも減少が続いている（図表 18）。企業は業績の改善分を定期昇給やベアではなくボーナスに反映させる傾向を強めており、所定内給与を中心に賃金は伸び悩んでいる。今後、ボーナスの増加が賃金の押し上げに寄与するものの、企業の人件費抑制姿勢が継続されること、パートタイム比率の上昇が続くことから、1 人当たり賃金の伸びは低水準にとどまると思われる。

図表 17. 完全失業率と就業者数の動き

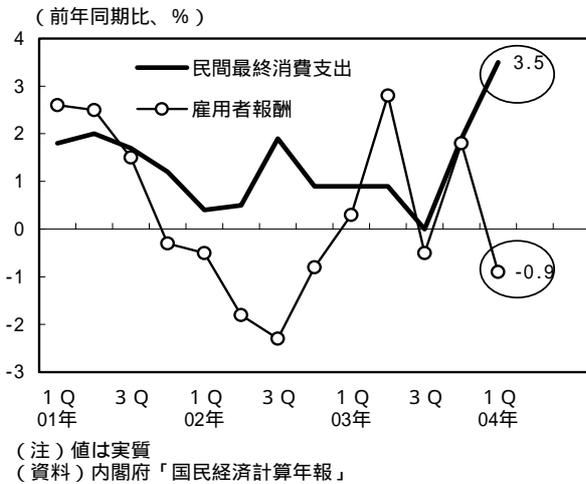


図表 18. 1 人当たり賃金の動き

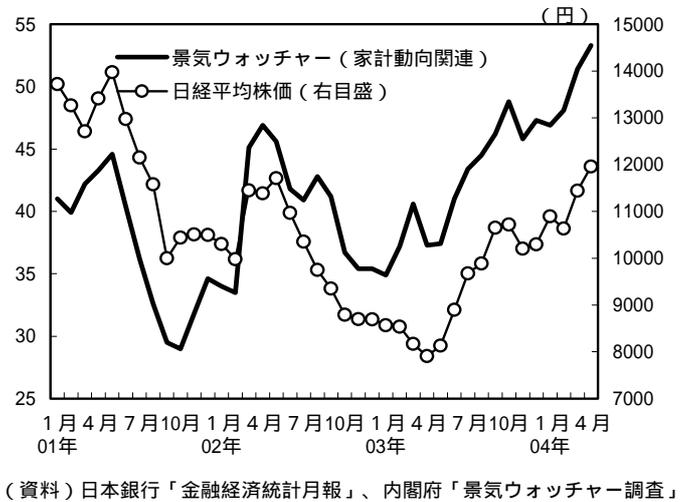


所得環境の改善が遅れる中、個人消費を押し上げているのが消費性向の上昇である。2004 年 1～3 月期の実質個人消費は、雇用者報酬が伸び悩んだものの、消費性向の上昇により伸び率が拡大した（図表 19）。消費性向上昇の背景には、雇用環境の改善に加え、株高による資産効果によって消費者マインドが向上したことがあると考えられる（図表 20）。

図表 19. 実質個人消費と雇業者報酬の動き

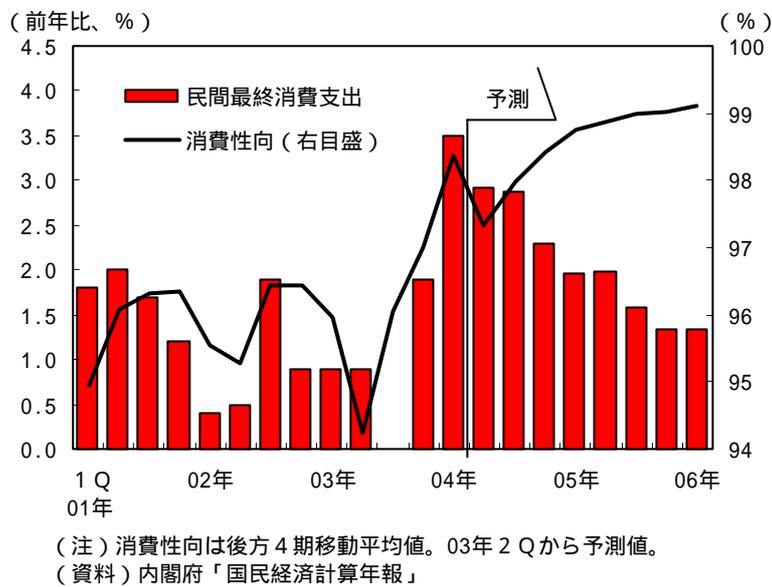


図表 20. 消費者マインドと株価の動き



しかし、マインド先行の個人消費の堅調さが長期間にわたって続くとは考えづらい。消費性向はすでに高い水準にまで上昇しており、次第に上昇は頭打ちとなってこよう(図表 21)。特に 2005 年になると、雇用・所得環境が悪化してくることが消費性向の上昇を抑制するため、個人消費は所得に見合った水準にまで鈍化してくると予想される。

図表 21. 消費性向と実質個人消費の動き



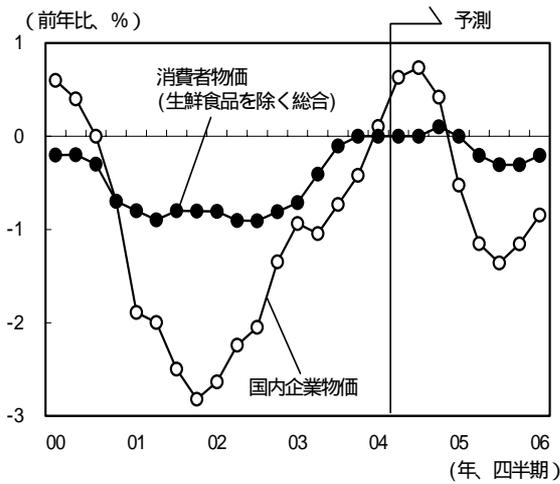
## 5. デフレは終了するか

商品市況上昇の影響を受け、国内企業物価が前年比プラスに転じている（図表 22）。川上からのインフレ圧力により国内企業物価は上昇傾向が続こう。しかし、2005 年になると世界景気の拡大が鈍るため商品市況が下落に転じ、また国内景気も減速してくることから再び前年比マイナスに転じる見込みである。

消費者物価指数（除く生鮮食品）は、2004 年度中は前年比横ばい程度の推移が見込まれる。これは、単位労働コストの圧縮により、川上からの物価上昇圧力が緩和されるためである（図表 23）。単位労働コストの寄与度の内訳をみると、労働コストの低下が圧縮に大きく寄与していることがわかる。今後も企業は、人件費をはじめとする労働コスト抑制の動きを続けると予想され、消費者物価の上昇を抑制する要因として効いてこよう。

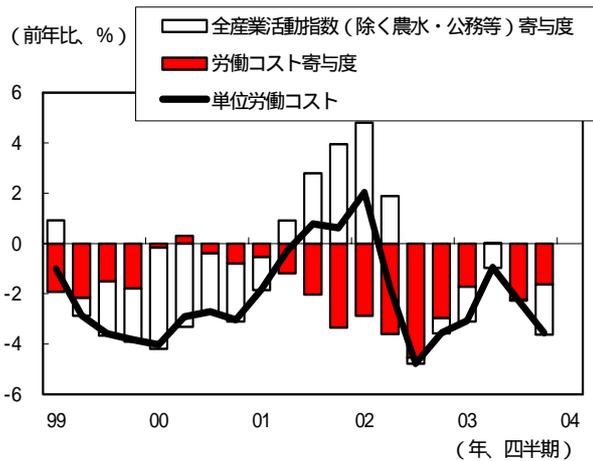
したがって、予測期間中にデフレが終わる（例えば消費者物価指数が安定的に前年比上昇する）可能性は小さいと考えられる。

図表 22. 国内企業物価と消費者物価の動き



(資料) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

図表 23. 単位労働コストと寄与度の内訳



(注) 単位労働コスト = 常用雇用指数 × 名目賃金指数 / 全産業活動指数 (除く農水・公務)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「経済産業統計」

『2004年度改訂経済見通し』予測の概要

	予測								上段は前期比%、下段は前年同期比%			
	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
名目GDP	0.3 -1.1	-0.5 -0.2	0.4 -0.0	1.1 1.5	0.9 2.1	-0.8 0.2	-0.3 -1.0	-0.1 -0.3	-0.7	0.7	1.1	-0.7
実質GDP	1.4 0.1	0.8 2.2	1.3 2.1	2.8 4.2	1.4 4.2	0.3 1.7	-0.2 0.1	1.3 1.2	1.1	3.2	2.9	0.7
内需寄与度(注1)	0.8	0.5	0.9	2.1	1.1	0.6	-0.1	0.9	0.4	2.3	2.5	0.7
個人消費	1.0 1.2	-0.1 0.9	0.6 0.4	1.9 2.7	1.0 2.9	1.0 2.1	0.8 1.8	0.5 1.3	1.0	1.6	2.5	1.6
住宅投資	-0.8 -2.0	-1.7 -2.5	0.7 -1.0	1.0 1.7	0.2 1.0	-2.3 -2.1	0.0 -2.2	-1.2 -1.1	-2.3	0.3	-0.5	-1.7
設備投資	-1.8 -9.0	3.7 2.1	5.9 9.8	8.2 14.7	2.5 10.9	-0.7 1.8	-1.4 -2.0	0.8 -0.4	-3.5	12.4	6.0	-1.2
民間在庫(注1)	0.5	0.2	0.0	-0.1	-0.0	0.1	-0.4	0.3	0.4	0.1	0.0	-0.2
政府支出	0.1 0.9	-0.6 -0.6	-1.8 -2.2	-1.0 -3.1	0.6 -0.1	0.4 0.8	0.8 1.4	0.9 1.6	0.1	-2.7	0.4	1.5
公共投資	-2.5 -4.4	-3.5 -5.6	-7.7 -11.5	-5.8 -12.9	-2.9 -8.6	-3.6 -6.3	-1.1 -4.8	-2.0 -3.0	-5.1	-12.3	-7.3	-3.8
政府最終消費	1.1 2.5	0.5 1.6	0.3 0.7	0.7 1.0	1.6 2.3	1.6 3.2	1.3 2.9	1.6 3.0	2.1	0.8	2.8	3.0
外需寄与度(注1)	0.6	0.2	0.4	0.7	0.3	-0.3	-0.1	0.4	0.8	0.9	0.5	-0.0
輸出	10.0 9.2	4.3 14.9	3.9 8.3	8.9 13.3	5.9 15.3	-3.3 2.5	-1.2 -4.5	5.3 4.0	12.0	10.9	8.6	-0.3
輸入	5.4 2.4	2.9 8.5	0.6 3.6	4.7 5.4	4.7 9.6	-1.1 3.5	-0.8 -1.9	2.6 1.8	5.4	4.5	6.5	-0.0
GDPデフレーター(注2)	-1.2	-2.4	-2.1	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-1.5	-1.8	-2.4	-1.8	-1.3

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

	予測								前年同期比%			
	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
経常収支(兆円)	7.0	6.4	8.3	9.0	8.9	7.7	7.9	8.7	13.4	17.3	16.6	16.6
貿易収支(兆円)	6.0	5.6	6.0	7.3	7.1	6.2	6.7	7.0	11.6	13.3	13.3	13.7
サービス収支(兆円)	-2.7	-2.5	-1.7	-2.0	-2.2	-2.0	-2.0	-2.4	-5.2	-3.7	-4.2	-4.4
所得収支(兆円)	4.1	3.9	4.3	4.2	4.4	3.9	3.7	4.5	8.0	8.5	8.3	8.3
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	(4.2) -0.1	(1.4) 5.8	(0.2) 1.6	(4.7) 5.4	(3.4) 8.3	(-0.8) 2.9	(-1.7) -2.5	(2.1) 0.5	2.8	3.5	5.5	-1.0
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	-2.3	-1.3	-0.9	-1.3	0.9	1.2	-1.3	-0.9	-1.8	-1.0	1.0	-1.1
国内企業物価	-2.1	-1.1	-0.9	-0.2	0.7	-0.1	-1.3	-1.0	-1.6	-0.5	0.3	-1.2
消費者物価	-0.9	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	0.0	-0.2
生鮮食品を除く総合	-0.9	-0.8	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.8	-0.2	0.1	-0.3

	予測								前年同期比%			
	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
経常収支(兆円)	7.0	6.4	8.3	9.0	8.9	7.7	7.9	8.7	13.4	17.3	16.6	16.6
貿易収支(兆円)	6.0	5.6	6.0	7.3	7.1	6.2	6.7	7.0	11.6	13.3	13.3	13.7
サービス収支(兆円)	-2.7	-2.5	-1.7	-2.0	-2.2	-2.0	-2.0	-2.4	-5.2	-3.7	-4.2	-4.4
所得収支(兆円)	4.1	3.9	4.3	4.2	4.4	3.9	3.7	4.5	8.0	8.5	8.3	8.3
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	(4.2)	(1.4)	(0.2)	(4.7)	(3.4)	(-0.8)	(-1.7)	(2.1)	2.8	3.5	5.5	-1.0
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	-2.3	-1.3	-0.9	-1.3	0.9	1.2	-1.3	-0.9	-1.8	-1.0	1.0	-1.1
国内企業物価	-2.1	-1.1	-0.9	-0.2	0.7	-0.1	-1.3	-1.0	-1.6	-0.5	0.3	-1.2
消費者物価	-0.9	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	0.0	-0.2
生鮮食品を除く総合	-0.9	-0.8	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.8	-0.2	0.1	-0.3
ドル円レート(円/ドル)	123.1	120.7	118.0	108.1	113.5	117.0	117.8	119.3	121.9	113.0	115.3	118.5
長期金利(新発10年国債)	1.3	0.9	0.9	1.3	1.5	1.4	1.4	1.6	1.1	1.1	1.4	1.5
原油価格(WTI、ドル/バレル)	27.3	31.0	29.6	33.2	38.0	34.0	32.5	34.5	29.1	31.4	36.0	33.5
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	3.3	2.5	2.1	5.9	4.4	3.7	1.7	2.0	2.2	3.1	4.6	2.3
春闘賃上げ率(%) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66	1.63	1.63	1.61

(注1) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

#### 【輸出入(通関ベース)】

	予測								前年同期比%			
	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
輸出額(円ベース)	6.5	10.5	4.9	7.7	15.1	5.3	-5.3	3.2	8.5	6.3	10.1	-1.1
数量	10.2	11.0	2.5	10.1	14.8	2.2	-3.9	2.2	10.6	6.3	8.3	-0.9
輸入額(円ベース)	-1.2	8.8	6.5	1.9	13.5	11.4	-5.1	0.5	3.8	4.1	12.4	-2.3
数量	4.1	6.8	6.6	8.0	9.2	5.0	-1.3	2.0	5.5	7.4	7.0	0.3
輸出超過額(兆円)	5.1	4.6	5.0	6.2	6.1	5.2	5.8	6.0	9.7	11.2	11.3	11.8

#### 【所得・雇用】

	予測								前年同期比%			
	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
一人当たり所得(注1)	-3.4	-1.8	-0.5	-1.5	0.3	0.6	-0.1	-0.8	-2.6	-1.0	0.4	-0.5
所定内給与	-1.9	-1.1	-0.6	-0.8	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.5	-0.7	0.1	-0.5
所定外給与	-1.2	2.8	1.8	3.9	5.3	1.5	-2.0	-0.7	0.8	2.9	3.3	-1.3
雇用者数	-0.7	-0.3	0.1	0.3	0.6	0.5	-0.1	-0.6	-0.5	0.2	0.5	-0.4
雇用者所得	-3.5	-1.8	-0.6	-1.3	0.3	0.4	-0.5	-1.4	-2.6	-1.0	0.4	-1.0
完全失業率(季調値)	5.4	5.4	5.3	5.0	4.8	4.7	4.8	4.9	5.4	5.1	4.7	4.9

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。